

		※国交省所管事業版		資料2(様式1)																												
番号	45	令和7年度公共事業再評価調書		担当課名	港湾整備課																											
事業名	高潮対策事業		事業主体	静岡県																												
箇所名	沼津港海岸 千本・我入道地区		関係市町	沼津市																												
事業採択年度	平成8年度		計画期間	平成8年度～令和10年度																												
用地着手年度	令和-年度		工事着手年度	平成9年度																												
再評価理由※	再評価実施(R2)後5年が経過した時点で継続中の事業																															
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R5年度	R6年度	R7年度見込																											
	7,073		5,963	170	60																											
事業概要	計 6,193																															
	(1)事業目的 想定される津波及び台風等による高潮に対し浸水対策をすることにより、水害に強い海岸を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。 (2)事業内容 千本地区 堤防(改良): 653 m 胸壁: 170 m 我入道地区 胸壁: 59 m 水門: 1 基 陸閘: 1 基 (L=18m)																															
【視点1】	(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 東日本大震災の甚大な津波被害を受け、国民の津波対策への関心が高まり、浸水が想定される沿岸地域では、津波避難計画の策定や津波避難訓練の実施など、防災意識の向上が図られている。このような中、沿岸住民の生命と財産を守る上で重要な役割を担う防潮堤の整備に対する期待は、益々大きなものとなっている。 (2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和7年度時点) <table><tr><td>B/C (i=4%)</td><td>参考:B/C (i=2%)</td><td>参考:B/C (i=1%)</td><td>EIRR</td></tr><tr><td>9.1</td><td>12.8</td><td>15.2</td><td>19.2%</td></tr></table> - 総便益 (B) 243.29 億円 (浸水防護便益: 243.29億円) - 総費用 (C) 26.61 億円 (建設費: 24.67億円、維持管理費: 1.94億円) ○見込まれる効果(定性的な効果) - 地震や津波から着実に命を守る (3)事業の進捗状況 (令和7年度見込み) <table><tr><td>区分</td><td>進捗率</td><td colspan="2">内 訳</td></tr><tr><td>事業費</td><td>87.6%</td><td colspan="2">(6,193 百万円 / 7,073 百万円)</td></tr><tr><td rowspan="2">事業量</td><td>堤防・胸壁・水門</td><td>97.1%</td><td>(799 m / 823 m)</td></tr><tr><td>胸壁・陸閘</td><td>0.0%</td><td>(0 m / 59 m)</td></tr><tr><td>用地取得</td><td>-</td><td colspan="2">(m² / m²)</td></tr></table>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	9.1	12.8	15.2	19.2%	区分	進捗率	内 訳		事業費	87.6%	(6,193 百万円 / 7,073 百万円)		事業量	堤防・胸壁・水門	97.1%	(799 m / 823 m)	胸壁・陸閘	0.0%	(0 m / 59 m)	用地取得	-	(m ² / m ²)	
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																													
9.1	12.8	15.2	19.2%																													
区分	進捗率	内 訳																														
事業費	87.6%	(6,193 百万円 / 7,073 百万円)																														
事業量	堤防・胸壁・水門	97.1%	(799 m / 823 m)																													
	胸壁・陸閘	0.0%	(0 m / 59 m)																													
用地取得	-	(m ² / m ²)																														
事業の必要性	評価 継続が妥当																															
	【視点2】 本事業については、浸水域の面積が大きい千本地区から防潮堤の整備を進めており、令和8年度に完成している。 今後は我入道地区の防潮堤整備について、コスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和10年度までの計画期間内における完成を目指していく。																															
事業の必要性	評価 継続が妥当																															
	【視点3】 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 防護ラインの開口部(臨港道路)について、ライフサイクルコストを考慮し、陸閘整備に代わる道路の縦断線形改良により嵩上げ対策を実施した。 耐震補強工事において、裏込土に田子の浦港の浚渫土砂(改良土)を流用し、コスト縮減を図った。 新たなコスト縮減案としては、引き続き建設発生土の有効活用及び底版嵩上げにより既設陸閘を再使用する工法を採用し、陸閘製作のコスト縮減を図る。																															
対応方針(案)	(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。																															
	(2)理由 本事業は近年、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。東日本大震災被害や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。																															

費用便益比算出説明書

沼津港海岸高潮対策事業

(「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(令和6年2月一部変更)平成16年6月)

(「治水経済評価マニュアル(案)(令和7年4月))

総括表

総便益 B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	24,329百万円
総費用 C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	2,660百万円
B / C		9.15

総便益

○「浸水防護便益」
年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間(整備期間12年+50年)とし、現在価値化する。

総便益

$$\begin{aligned} B &= \Sigma \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n \\ &= 24,329 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

総費用

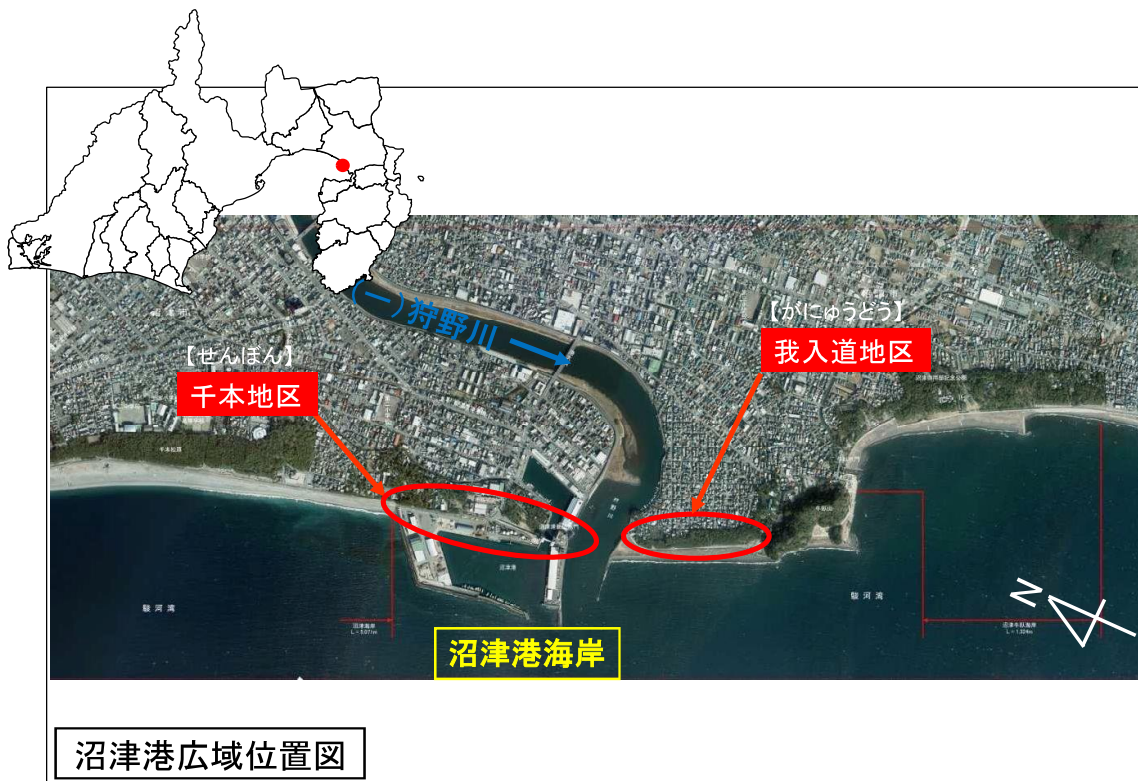
○事業建設費
2,467百万円

○評価期間内に必要な維持管理費
194百万円

総費用

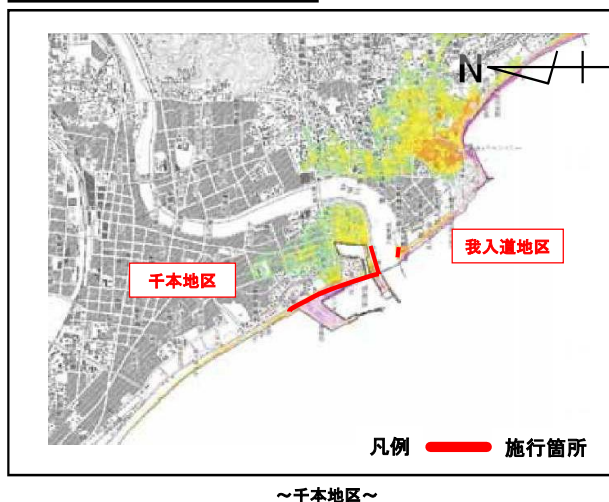
$$\begin{aligned} C &= \Sigma \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 2,660 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

1. 事業箇所位置図



2. 事業概要

詳細位置図

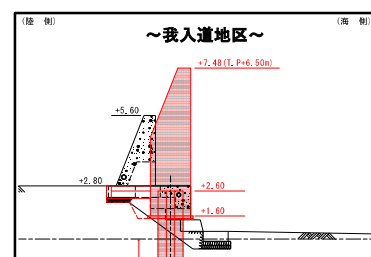


事業目的

・南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

事業内容

- ・計画期間：平成8年度～令和10年度（1996年～2028年）
- ・事業内容：堤防(改良) 653m
 胸壁 170m＋我入道59m
 水門 1基 陸閘 1基
- ・全体事業費：7,073百万円



3. 事業の必要性（事業の効果）

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 243.3 / 26.6 = 9.1$ ※前回 19.2
- ・経済的内部収益率 EIRR = 27.1%

総費用(C) = 26.6億円（現在価値換算）

- ・事業費 24.67億円
- ・維持費 1.94億円

総便益(B) = 243.3億円（現在価値換算）

- ・津波想定浸水域における被害軽減効果 ⇒ 便益

- ①総被害軽減額: 519.8億円
 - ・一般資産被害額: 183.7億円
 - ・公共土木施設被害額: 330.7億円
 - ・公益事業等被害額: 55.1億円

- ②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると
⇒ 243.3億円

4. 事業の進捗状況（令和7年度末見込み）

事業費		87.6%
事業量	千本 堤防(改良)・胸壁・水門(799m/823m)	97.1%
	我入道 胸壁(0m/59m)・陸閘	0.0%
用地取得		—%



5. 前回からの変更点・理由

前回からの変更点・理由

区 分	前回(R2)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	H8～R4	H8～R10 (+6年)	・千本地区の地盤条件確認に伴う陸 閘改良追加による延伸(R4→R7) ・我入道地区の整備計画追加に伴う 延伸(R7→R10)
②全体事業費	5,657百万円	7,073百万 (+1,416百万円)	・千本地区の地盤条件確認に伴う陸 閘改良工の増額(+476百万円) ・我入道地区の整備計画追加に伴う 増額、延伸(+940百万円)

【前々回H27】津波浸水想定区域 122ha
※第3次地震被害想定(H13.5月)



【今回R7】津波浸水想定区域 29ha
※第4次地震被害想定L1(H27.6月)



6. 今後の事業の進捗の見込み

本事業については、浸水域の面積が大きい千本地区から堤防改良・胸壁の整備を進めており、令和8年度に完成する見込み。

今後は我入道地区の防潮堤整備について、コスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図ることで、令和10年度までの計画期間内における完成を目指していく。

7. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

防護ラインの開口部(臨港道路)について、ライフサイクルコストを考慮し、陸閘整備に代わる道路の縦断線形改良により嵩上げ対策を実施した。

耐震補強工事において、裏込土に田子の浦港の浚渫土砂(改良土)を流用し、コスト縮減を図った。

新たなコスト縮減案としては、引き続き建設発生土の有効活用及び底版嵩上げにより既設陸閘を再使用する工法を採用し、陸閘製作のコスト縮減を図る。

8. 対応方針（案）

(1)対応方針(案)

本事業を **継続** する。

(2)理由

本事業は、海岸保全施設整備により津波・高潮浸水被害から財産を守るものである。

近年、東日本大震災や能登半島地震での津波発生により、事業の必要性が高まっており、早急な対策が求められている。

さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元住民からの期待も大きく、今後の事業進捗が見込めることから事業を継続する。